

平成 3 0 年 1 2 月

財 政 事 情 説 明 書

北海道 二海郡 八雲町

# ま え が き

この財政状況は、町財政の状況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の諸施策について、町民の皆様にご理解をいただき、町行政の発展についてご協力をお願いするため、毎年2回（6月、12月）公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計についての平成29年度決算の状況及び、平成30年度上半期の財政運営、町税の住民負担、財産、町債及び一時借入金の状況並びに公営企業会計（病院、水道）の状況について、その概要をご説明いたします。

目	次
第1 平成29年度財政健全化判断比率 . . . . . 1	3 特別会計 . . . . . 25
第2 平成29年度決算の状況 . . . . . 2	第4 町税の住民負担状況 . . . . . 26
1 概要 . . . . . 2	1 平成29年度町税決算の状況 . . . . . 26
2 一般会計 . . . . . 4	2 平成30年度上半期における町税の状況 . . . 26
(1) 歳入 . . . . . 4	3 町民負担の状況 . . . . . 29
(2) 歳出 . . . . . 7	(1) 町税の負担 . . . . . 29
3 特別会計 . . . . . 9	(2) 国民健康保険税の負担 . . . . . 30
第3 平成30年度財政運営の状況 . . . . . 12	第5 町有資産、町債、一時借入金の状況 . . . . . 31
1 概要 . . . . . 12	1 町有財産 . . . . . 31
2 一般会計 . . . . . 19	2 町債 . . . . . 35
(1) 歳入 . . . . . 19	3 一時借入金 . . . . . 36
(2) 歳出 . . . . . 21	第6 公営企業業務の状況 . . . . . 37
(3) 債務負担行為 . . . . . 24	1 病院事業会計 . . . . . 38
(4) 地方債 . . . . . 24	2 水道事業会計 . . . . . 53
(5) 一時借入金 . . . . . 24	

## 第1 平成29年度財政健全化判断比率

(単位:%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度決算比率	—	—	9.2	29.5
早期健全化基準	13.77	18.77	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)「—」は比率が発生していないことを示している。

## 第 2 平成 29 年度決算の状況

### 1 概要

国は平成 29 年度の我が国の経済情勢を、アベノミクスの推進により企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展したとし、さらなる持続的な経済成長の実現に向け「生産性革命」と「人づくり革命」の 2 本柱を軸とする各種政策を推し進めることにより、雇用・所得環境がさらに改善し、設備投資や個人消費といった民需を中心に景気は緩やかに回復していくことが見込まれるとしておりました。

景気の回復は、緩やかではあるが継続しているとされるものの、その実感は地域経済には十分浸透していない現状であり、地方は依然として厳しい状況から脱却できていない実態が継続しております。

平成 29 年度の八雲町の財政状況は、歳入面では、主要事業であるホタテ養殖漁業が平成 28 年 8 月の台風による被害の影響などから、町税収入は減収となりましたが、地元企業の協力から好評を博した奨励事業により、ふるさと応援寄附金は昨年度を上回る多額の寄附を募ることができ、自主財源が前年度よりも伸びております。一方、国庫支出金、道支出金及び地方交付税などの依存財源は減額となっております。

特に、普通交付税においては、合併効果及び国勢調査による人口減少に対応する特例措置の段階的な圧縮や、国の地方財政計画における歳出特別枠の縮小による減額など、その影響は大きく、町財政としては一層厳しい状況となっております。歳入の決算額としては、前年度を下回る結果となりました。

歳出面では、地域の特性を生かしつつ、安全で安心な住民生活の確保と地域経済の安定化や雇用確保に向け、各施策事業を執行したところであり、また、平成 30 年度から 10 年間のまちづくりの指針となる第 2 期八雲町総合計画を策定しました。歳出の決算額とし

ては、前年度よりも建設事業費がその進捗により減少したものの、ふるさと応援寄附金奨励事業の大幅な伸張により微増となりました。歳出全体としては、引き続き厳しい財政運営を強いられたところです。

平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額20,727,036千円、歳出総額20,242,204千円となり、前年度と比較しますと歳入において219,083千円の減、歳出においては68,162千円の減となりました。歳入、歳出が減少した主な要因は、平成29年度より八雲地域簡易水道事業会計が公営企業会計の水道事業会計に統合されたことによるものです。一般会計と八雲地域簡易水道事業会計を除いた特別会計を合わせた前年度の決算額と比較しますと、歳入においては34,535千円の増、歳出においては204,693千円の増となります。

災害など不測の事態にも耐えうる財政基盤を構築するためにも、更には現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる歳出・歳入一体改革の必要性を踏まえると、今後とも町財政の健全化に向け、行財政改革の継続など効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務となっております。

平成29年度 各会計別歳入歳出決算額

(単位:千円)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収支差引 残額 (B)-(C)	平成28年度		比 較		
					収入済額 (D)	支出済額 (E)	収入済額 (B)-(D)	支出済額 (C)-(E)	
一 般 会 計	15,320,667	14,667,504	14,159,192	508,312	14,820,602	14,125,565	△ 153,098	33,627	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,377,576	3,164,889	3,212,167	△ 47,278	3,121,087	3,175,599	43,802	36,568
	後期高齢者医療特別会計	203,643	203,952	200,521	3,431	200,422	197,375	3,530	3,146
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,759,657	1,620,271	1,599,904	20,367	1,566,922	1,555,494	53,349	44,410
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	140,465	129,705	129,705	0	109,075	109,075	20,630	20,630
	八雲地域簡易水道事業特別会計	-	-	-	-	253,608	272,855	△ 253,608	△ 272,855
	熊石地域簡易水道事業特別会計	212,542	191,826	191,826	0	115,301	115,301	76,525	76,525
	下水道事業特別会計	734,962	706,268	706,268	0	717,884	717,884	△ 11,616	△ 11,616
	農業集落排水事業特別会計	45,825	42,621	42,621	0	41,218	41,218	1,403	1,403
	特別会計 小計	6,474,670	6,059,532	6,083,012	△ 23,480	6,125,517	6,184,801	△ 65,985	△ 101,789
合 計	21,795,337	20,727,036	20,242,204	484,832	20,946,119	20,310,366	△ 219,083	△ 68,162	

注意～国民健康保険事業特別会計の歳入不足額47,278千円については、平成30年度歳入繰上充用金で補てんした。

八雲地域簡易水道事業特別会計については、平成29年度より水道事業会計に統合

2 一般会計

(1) 歳 入

平成29年度の歳入決算は下記のとおり、予算現額15,320,667千円、調定額14,855,206千円に対し収入済額は14,667,504千円となっております。

## 平成29年度 歳入決算額

(単位:千円)

科 目(款)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の 構成比 %
						(C)/(A) %	(C)/(B) %	
町 税	1,833,456	2,148,349	2,009,448	13,716	125,228	109.6	93.5	13.7
地 方 譲 与 税	131,000	135,161	135,161			103.2	100.0	0.9
利 子 割 交 付 金	1,000	3,764	3,764			376.4	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	4,400	5,449	5,449			123.8	100.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,200	5,603	5,603			175.1	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	305,000	336,857	336,857			110.4	100.0	2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,000	34,016	34,016			147.9	100.0	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	68,000	71,886	71,886			105.7	100.0	0.5
地 方 特 例 交 付 金	4,500	5,169	5,169			114.9	100.0	0.0
地 方 交 付 税	5,441,743	5,617,536	5,617,536			103.2	100.0	38.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	1,936	1,936			77.4	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	81,912	79,515	73,680	452	5,383	90.0	92.7	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	247,766	282,778	243,167	452	39,159	98.1	86.0	1.7
国 庫 支 出 金	869,053	798,731	798,730			91.9	100.0	5.4
道 支 出 金	1,231,005	766,694	766,694			62.3	100.0	5.2
財 産 収 入	43,650	68,398	68,307		91	156.5	99.9	0.5
寄 附 金	1,429,871	1,429,670	1,429,670			100.0	100.0	9.8
繰 入 金	2,077,928	1,561,708	1,561,708			75.2	100.0	10.7
繰 越 金	124,944	125,036	125,036			100.1	100.0	0.9
諸 収 入	510,888	518,529	515,266		3,264	100.9	99.4	3.5
町 債	885,851	858,421	858,421			96.9	100.0	5.9
合 計	15,320,667	14,855,206	14,667,504	14,620	173,125	95.7	98.7	100.0



自主財源と国道依存財源の状況

(単位:千円)

区分	科目(款)	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)= (C)	(C)/(B) %
自主財源	町税	2,009,448	13.7	2,078,758	14.0	△ 69,310	△ 3.3
	分担金及び負担金	73,680	0.5	87,975	0.6	△ 14,295	△ 16.2
	使用料及び手数料	243,167	1.7	259,547	1.8	△ 16,380	△ 6.3
	財産収入	68,307	0.5	93,702	0.7	△ 25,395	△ 27.1
	寄附金	1,429,670	9.8	1,148,557	7.7	281,113	24.5
	繰入金	1,561,708	10.7	1,009,315	6.8	552,393	54.7
	繰越金	125,036	0.9	136,654	0.9	△ 11,618	△ 8.5
	諸収入	515,266	3.5	494,127	3.3	21,139	4.3
	小計	6,026,282	41.3	5,308,635	35.8	717,647	13.5
依存財源	地方譲与税	135,161	0.9	135,789	0.9	△ 628	△ 0.5
	利子割交付金	3,764	0.0	1,985	0.0	1,779	89.6
	配当割交付金	5,449	0.0	3,698	0.0	1,751	47.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,603	0.0	2,241	0.0	3,362	150.0
	地方消費税交付金	336,857	2.3	323,641	2.2	13,216	4.1
	自動車取得税交付金	34,016	0.2	23,277	0.2	10,739	46.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,886	0.5	75,598	0.5	△ 3,712	△ 4.9
	地方特例交付金	5,169	0.0	4,518	0.0	651	14.4
	地方交付税	5,617,536	38.3	5,819,625	39.3	△ 202,089	△ 3.5
	交通安全対策特別交付金	1,936	0.0	2,236	0.0	△ 300	△ 13.4
	国庫支出金	798,730	5.4	1,213,276	8.2	△ 414,546	△ 34.2
	道支出金	766,694	5.2	600,680	4.1	166,014	27.6
	町債	858,421	5.9	1,305,403	8.8	△ 446,982	△ 34.2
小計	8,641,222	58.7	9,511,967	64.2	△ 870,745	△ 9.2	
合計	14,667,504	100.0	14,820,602	100.0	△ 153,098	△ 1.0	

(2) 歳 出

平成29年度の歳出決算額は14,159,192千円で、その目的別、性質別決算額は次の表のとおりです。

平成29年度 目的別決算額

(単位:千円)

科 目 (款)	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
議 会 費	75,335	0.5	73,023	0.5	2,312	3.2
総 務 費	3,540,715	25.0	2,720,081	19.3	820,634	30.2
民 生 費	2,040,207	14.4	2,019,112	14.3	21,095	1.0
衛 生 費	2,030,452	14.3	2,119,256	15.0	△ 88,804	△ 4.2
労 働 費	61,606	0.4	56,446	0.4	5,160	9.1
農 林 水 産 業 費	614,666	4.3	586,121	4.1	28,545	4.9
商 工 費	295,186	2.1	311,398	2.2	△ 16,212	△ 5.2
土 木 費	1,476,896	10.4	1,490,249	10.6	△ 13,353	△ 0.9
消 防 費	157,759	1.1	150,052	1.1	7,707	5.1
教 育 費	657,310	4.7	1,348,832	9.5	△ 691,522	△ 51.3
災 害 復 旧 費	7,315	0.1	47,293	0.3	△ 39,978	△ 84.5
公 債 費	1,313,187	9.3	1,287,357	9.1	25,830	2.0
諸 支 出 金	22,473	0.2	24,990	0.2	△ 2,517	△ 10.1
職 員 費	1,866,085	13.2	1,891,355	13.4	△ 25,270	△ 1.3
合 計	14,159,192	100.0	14,125,565	100.0	33,627	0.2

平成29年度 性質別決算額

(単位:千円)

科 目 (款)	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
<b>消費的経費</b>	<b>7,679,540</b>	<b>54.2</b>	<b>7,600,651</b>	<b>53.8</b>	<b>78,889</b>	<b>1.0</b>
給与関係費	1,950,541	13.8	1,981,110	14.0	△ 30,569	△ 1.5
議員報酬等	157,331	1.2	151,273	1.1	6,058	4.0
職員給	1,344,089	9.5	1,331,823	9.4	12,266	0.9
共済費等	449,121	3.1	498,014	3.5	△ 48,893	△ 9.8
一般行政経費	5,371,671	37.9	5,316,846	37.6	54,825	1.0
物件費	2,554,769	18.0	2,354,638	16.6	200,131	8.5
補助費等	1,632,364	11.5	1,708,221	12.1	△ 75,857	△ 4.4
扶助費	1,184,538	8.4	1,253,987	8.9	△ 69,449	△ 5.5
維持補修費	357,328	2.5	302,695	2.2	54,633	18.0
<b>投資的経費</b>	<b>1,522,517</b>	<b>10.8</b>	<b>2,182,643</b>	<b>15.4</b>	<b>△ 660,126</b>	<b>△ 30.2</b>
普通建設事業費	1,515,236	10.7	2,135,542	15.1	△ 620,306	△ 29.0
災害復旧事業費	7,281	0.1	47,101	0.3	△ 39,820	△ 84.5
公債費	1,313,176	9.3	1,287,346	9.1	25,830	2.0
積立金	1,912,824	13.5	1,299,365	9.2	613,459	47.2
投資及び出資金	189,215	1.3	120,004	0.9	69,211	57.7
貸付金	269,600	1.9	267,000	1.9	2,600	1.0
繰出金	1,272,320	9.0	1,368,556	9.7	△ 96,236	△ 7.0
<b>合 計</b>	<b>14,159,192</b>	<b>100.0</b>	<b>14,125,565</b>	<b>100.0</b>	<b>33,627</b>	<b>0.2</b>

### 3 特別会計

特別会計は地方自治法第209条の規定に基づき、地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置されるものであります。

#### 平成29年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳 入				歳 出			
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険税	499,524	642,694	128.7	総務費	88,152	83,138	94.3
	使用料及び手数料	400	279	69.8	保険給付費	2,002,244	1,918,948	95.8
	国庫支出金	946,879	685,122	72.4	後期高齢者支援金等	273,761	272,924	99.7
	療養給付費等交付金	40,103	28,333	70.7	前期高齢者納付金等	1,032	1,023	99.1
	前期高齢者交付金	551,548	552,226	100.1	老人保健拠出金	14	6	42.9
	道支出金	193,629	175,089	90.4	病床転換支援金等	2	2	100.0
	共同事業交付金	886,161	840,568	94.9	介護納付金	118,210	117,041	99.0
	繰入金	253,738	237,106	93.5	共同事業拠出金	813,155	743,654	91.5
	繰越金	2,656	0	0.0	保健事業費	12,099	9,396	77.7
	諸収入	2,938	3,472	118.2	諸支出金	13,396	11,523	86.0
				予備費	998	0	0.0	
				前年度繰上充用金	54,513	54,512	100.0	
合 計		3,377,576	3,164,889	93.7		3,377,576	3,212,167	95.1
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料	121,638	120,424	99.0	総務費	4,559	4,076	89.4
	使用料及び手数料	25	31	124.0	後期高齢者医療広域連合納付金	197,902	195,541	98.8
	繰入金	81,214	79,519	97.9	諸支出金	1,082	904	83.6
	繰越金	200	3,047	1,523.5	予備費	100	0	0.0
	諸収入	566	931	164.5				
合 計		203,643	203,952	100.2		203,643	200,521	98.5

(単位:千円)

会計名	歳入			歳出				
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %
介護保険事業 特別会計 (保険事業勘定)	保険料	294,109	300,723	102.3	総務費	51,249	45,372	88.5
	分担金及び負担金	1,708	1,494	87.5	保険給付費	1,641,859	1,501,379	91.4
	使用料及び手数料	3,278	1,711	52.2	地域支援事業費	54,331	42,247	77.8
	国庫支出金	431,984	396,957	91.9	基金積立金	10	2	20.0
	支払基金交付金	465,252	425,528	91.5	諸支出金	11,208	10,904	97.3
	道支出金	259,731	243,083	93.6	予備費	1,000	0	0.0
	財産収入	10	2	20.0				
	繰入金	298,019	245,279	82.3				
	繰越金	5,427	5,428	100.0				
	諸収入	139	66	47.5				
<b>合計</b>		<b>1,759,657</b>	<b>1,620,271</b>	<b>92.1</b>		<b>1,759,657</b>	<b>1,599,904</b>	<b>90.9</b>
介護保険事業 特別会計 (サービス事業勘定)	サービス収入	48,221	51,949	107.7	サービス事業費	140,445	129,705	92.4
	繰入金	66,975	52,584	78.5	諸支出金	20	0	0.0
	諸収入	1,869	1,772	94.8				
	町債	23,400	23,400	100.0				
<b>合計</b>		<b>140,465</b>	<b>129,705</b>	<b>92.3</b>		<b>140,465</b>	<b>129,705</b>	<b>92.3</b>
熊石地域 簡易水道事業 特別会計	使用料及び手数料	43,863	43,348	98.8	総務費	33,058	32,071	97.0
	国庫支出金	42,137	40,613	96.4	施設費	162,671	143,190	88.0
	繰入金	17,102	12,908	75.5	公債費	16,682	16,565	99.3
	諸収入	1,640	1,657	101.0	消費税	1	0	0.0
	町債	107,800	93,300	86.6	諸支出金	30	0	0.0
					予備費	100	0	0.0
<b>合計</b>		<b>212,542</b>	<b>191,826</b>	<b>90.3</b>		<b>212,542</b>	<b>191,826</b>	<b>90.3</b>

(単位:千円)

会計名	歳入			歳出				
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %
下水道事業 特別会計	分担金及び負担金	10,691	9,976	93.3	総務費	154,067	142,674	92.6
	使用料及び手数料	193,387	195,928	101.3	施設費	132,337	118,045	89.2
	国庫支出金	54,359	49,562	91.2	公債費	426,558	426,348	100.0
	繰入金	410,725	393,387	95.8	消費税	21,400	19,201	89.7
	町債	65,800	57,400	87.2	諸支出金	300	0	0.0
	諸収入	0	15	-	予備費	300	0	0.0
<b>合計</b>		<b>734,962</b>	<b>706,268</b>	<b>96.1</b>		<b>734,962</b>	<b>706,268</b>	<b>96.1</b>
農業集落排水事業 特別会計	分担金及び負担金	97	46	47.4	総務費	24,407	21,941	89.9
	使用料及び手数料	16,131	17,946	111.3	公債費	19,508	19,507	100.0
	財産収入	18	3	16.7	消費税	1,700	1,170	68.8
	繰入金	28,479	24,626	86.5	諸支出金	110	3	2.7
	町債	1,100	0	0.0	予備費	100	0	0.0
<b>合計</b>		<b>45,825</b>	<b>42,621</b>	<b>93.0</b>		<b>45,825</b>	<b>42,621</b>	<b>93.0</b>

### 第3 平成30年度 財政運営の状況

#### 1. 概要

平成30年度の当初予算の状況につきましては前回(6月)の公表で説明しましたので、今回は平成30年度上半期(H30. 4. 1~H30. 9. 30)における財政運営の状況について説明いたします。

当初予算は、次の表に示すとおり一般会計13,837,000千円、特別会計6,192,772千円でしたが、その後補正した結果、一般・特別合わせて20,553,807千円となっております。

#### 平成30年度 各会計別予算額(H30. 9. 30現在)

(単位:千円)

会計名	平成30年度				平成29年度		比較		
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	予算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%	
<b>一般会計</b>	<b>427,431</b>		<b>427,431</b>	<b>100.0</b>	<b>625,600</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 198,169</b>	<b>68.3</b>	
	13,837,000	498,916	14,335,916	69.7	14,055,544	68.9	280,372	102.0	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,004,323	2,430	3,006,753	14.6	3,239,602	15.9	△ 232,849	92.8
	後期高齢者医療特別会計	217,090	250	217,340	1.1	203,643	1.0	13,697	106.7
	介護保険事業特別会計	1,804,137	20,777	1,824,914	8.9	1,728,253	8.5	96,661	105.6
	保険事業勘定								
	同上	110,724		110,724	0.5	140,050	0.7	△ 29,326	79.1
	サービス事業勘定								
	熊石地域簡易水道事業特別会計	144,480	41	144,521	0.7	211,461	1.0	△ 66,940	68.3
	下水道事業特別会計	856,813	1,457	858,270	4.2	769,888	3.8	88,382	111.5
	農業集落排水事業特別会計	55,205	164	55,369	0.3	45,825	0.2	9,544	120.8
	<b>小計</b>	<b>6,192,772</b>	<b>25,119</b>	<b>6,217,891</b>	<b>30.3</b>	<b>6,338,722</b>	<b>31.0</b>	<b>△ 120,831</b>	<b>98.1</b>
<b>合計</b>	<b>427,431</b>		<b>427,431</b>	<b>100.0</b>	<b>625,600</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 198,169</b>	<b>68.3</b>	
	20,029,772	524,035	20,553,807	100.0	20,394,266	100.0	159,541	100.8	

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

平成30年度 補正予算の概要(H30. 4. 1~9. 30)

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一般会計 (第1号)	第4回臨時会 (30. 4. 30)	総務費					
		臨時職員賃金・社会保険料(土木費 北海道新幹線建設関連町道拡幅改良工事受託事業へ振替)	△ 1,107				△ 1,107
		農林水産業費					
		消費・安全対策交付金事業補助金	713	713			
		土木費					
		北海道新幹線建設関連町道拡幅改良工事受託事業	234,400			234,400	
		職員費					
給料(土木費 北海道新幹線建設関連町道拡幅改良工事受託事業へ振替)	△ 6,309				△ 6,309		
共済組合負担金(土木費 北海道新幹線建設関連町道拡幅改良工事受託事業へ振替)	△ 1,074				△ 1,074		
		計	226,623	713		234,400	△ 8,490
一般会計 (第2号)	第2回定例会 (30. 6. 6)	総務費					
		まちづくりシンポジウム補助金	1,858			216	1,642
		コミュニティ事業助成金	2,400			2,400	
		民生費					
		介護保険事業特別会計繰出金	1,593				1,593
		町立保育園整備事業	14,423		12,500		1,923
		衛生費					
		熊石歯科診療所医療機器購入費	135				135
		農林水産業費					
		農地耕作条件改善事業	19,818	10,800	8,900		118
		道土地改良事業団体連合会負担金	30				30
		商工費					
		平田内泉源中継棟修繕料	3,763				3,763
		消防費					
		耐震貯水槽設置工事請負費	28,340	5,386	22,900		54
		教育費					
		温水プール機械器具修繕料	1,206				1,206
給食配送車購入事業	11,852		11,600		252		
		計	85,418	16,186	55,900	2,616	10,716



(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一般会計 (第3号)	第2回定例会 追加 (30. 6. 6)	消防費					
		消防車両整備更新事業(水槽付消防ポンプ自動車)	47,138	12,094	32,300		2,744
		計	47,138	12,094	32,300		2,744
一般会計	第5回臨時会	農林水産業費					
		熊石地域水産試験研究推進事業	74,734		74,600		134
		計	74,734		74,600		134
一般会計 (第5号)	第3回定例会 (30. 8. 10)	総務費					
		落部レクリエーションセンターブロック塀修繕料	544				544
		消防費					
		全国消防救助技術大会旅費	184				184
		計	728				728
一般会計 (第6号)	第3回定例会 (30. 9. 6)	総務費					
		戸籍総合システム外字関連情報抽出業務委託料	497	497			
		民生費					
		障がい児保育事業補助金	951				951
		衛生費					
		病院事業会計繰出金(総合病院旭川医科大学賛助寄附金)	10,000				10,000
		農林水産業費					
		林地所有者追跡等調査業務委託料	1,448	1,448			
		高性能林業機械整備事業補助金	8,033	8,033			
		漁港防災カメラ整備事業補助金	28,183	28,183			
土木費							
町営住宅修繕料	1,610				1,610		

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一般会計 (第6号)	第3回定例会 (30. 9. 14)	諸支出金					
		障害者自立支援給付費国庫負担金過年度分返還金	812				812
		障害者自立支援給付費道負担金過年度分返還金	33				33
		障害者医療費国庫負担金過年度分返還金	1,707				1,707
		障害者医療費道負担金過年度分返還金	852				852
		養育医療国庫負担金過年度分返還金	54				54
		児童手当国庫負担金過年度分返還金	700				700
		子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度分返還金	97				97
		障害児入所給付費等国庫負担金過年度分返還金	517				517
		障害児入所給付費等道負担金過年度分返還金	96				96
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金過年度分返還金	99				99
		計	55,689	38,161			17,528
一般会計 (第7号)	第3回定例会 追加 (30. 9. 14)	総務費					
		災害対策費(8月16日大雨、8月24日台風20号、9月4日台風21号、9月6日北海道胆振東部地震に係る避難所設置及び停電対応経費)	287				287
		衛生費					
		水道事業会計繰出金(北海道胆振東部地震対応経費)	215				215
		熊石地域簡易水道事業特別会計繰出金(北海道胆振東部地震対応経費)	41				41
		農林水産業費					
		農業集落排水事業特別会計繰出金(北海道胆振東部地震対応経費)	164				164
		土木費					
		下水道事業特別会計繰出金(北海道胆振東部地震対応経費)	1,457				1,457
		災害復旧費					
		公共土木施設災害復旧費	2,383				2,383
		農林水産施設災害復旧費	1,783		600		1,183
その他公共施設災害復旧費	2,256				2,256		
計	8,586	600			7,986		

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
国保会計 (第1号)	第2回臨時会 (30. 4. 25)	諸支出金					
		熊石国保病院繰出金	2,430	2,430			
		計	2,430	2,430			
国保会計 (第2号)	第3回定例会 (30. 9. 14)	諸支出金					
		療養給付費等国庫負担金返還金	46,876			46,876	
		療養給付費等交付金返還金	3,539			3,539	
		高額医療費共同事業国庫負担金返還金	686			686	
		高額医療費共同事業道負担金返還金	685			685	
		前年度繰上充用金					
		前年度繰上充用金	△ 51,786			△ 51,786	
計	0			△ 51,786	51,786		
後期高齢者 医療会計 (第1号)	第3回定例会 (30. 9. 14)	諸支出金					
		過年度過誤納還付金	250			250	
		計	250			250	
介護会計 【保険事業】 (第1号)	第2回定例会 (30. 6. 6)	諸支出金					
		介護保険システム改修業務委託料	2,646	1,323		1,323	
		介護認定調査システム改修業務委託料	270			270	
計	2,916	1,323		1,593			
介護会計 【保険事業】 (第2号)	第2回定例会 (30. 9. 14)	諸支出金					
		介護給付費国庫負担金過年度分返還金	13,115			13,115	
		介護給付費交付金過年度分返還金	997			997	
		介護給付費道負担金過年度分返還金	3,604			3,604	
		地域支援事業国庫補助金過年度分返還金	97			97	
		地域支援事業道補助金過年度分返還金	48			48	
計	17,861			17,861			

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
熊石地域 簡水会計 (第1号)	第3回定例会 追加 (30. 9. 14)	総務費					
		浄水場停電対応(北海道胆振東部地震対応経費)	41				41
		計	0				41
下水道会計 (第1号)	第3回定例会 追加 (30. 9. 14)	総務費					
		浄化センター・マンホールポンプ所停電対応(北海道胆振東部地震対応経費)	1,457				1,457
		計	0				1,457
農業集落排水会計 (第1号)	第3回定例会 追加 (30. 9. 14)	総務費					
		浄化センター・マンホールポンプ所停電対応(北海道胆振東部地震対応経費)	164				164
		計	164				164

(単位:千円)

会計別	議決	補正の内容	補正額	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一	般	会 計(1号~7号)	498,916	67,154	163,400	237,016	31,346
		国民健康保険事業特別会計(1号~2号)	2,430	2,430		△ 51,786	51,786
		後期高齢者医療特別会計(1号)	250				250
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)(1号~2号)	20,777	1,323			19,454
		熊石地域簡易水道事業会計(1号)	41				41
		下水道事業特別会計(1号)	1,457				1,457
		下水道事業特別会計(1号)	164				164
		総 計	524,035	70,907	163,400	185,230	104,498

## 2 一般会計

この会計は、町政の基本的な事業、事務を執行するため、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債等を主要な財源として運営経理されており、特定事業を行う場合等に設置される特別会計及び地方公営企業として「経済性」、「公共性」をはかる見地から運営される公営企業会計とは明確に区分されております。

以下、平成30年度上半期（H30.4.1～H30.9.30）の概要について説明いたします。

### （1）歳入

歳入について説明しますと、次の表に示すとおり、当初予算額は13,837,000千円でしたが、上半期において498,916千円の追加補正をいたしましたので、上半期の予算額は14,335,916千円となり、これを前年度同期と比較しますと、280,372千円（2.0%）の増となりました。

次に収入状況を説明しますと、主なものでは町税が984,009千円で前年度同期よりも39,867千円の減となり、その収入率は57.4%、地方交付税は3,675,738千円で前年度同期よりも85,180千円の減、その収入率は71.1%、その他次の表に示すとおりであります。合計で5,979,916千円、前年度同期よりも69,162千円の増、その収入率は41.7%となっております。

平成30年度 歳入予算内訳(H30. 9. 30現在)

(単位:千円)

科目(款)	平成30年度						平成29年度				比較			
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	収入済額(B)	収入率%	予算額(C)	構成比%	収入済額(D)	収入率%	(A)-(C)=(E)	(E)÷(C)%	(B)-(D)=(F)	(F)÷(D)%
町 税	1,715,304		1,715,304	12.0	984,009	57.4	1,833,456	13.0	1,023,876	55.8	△ 118,152	△ 6.4	△ 39,867	△ 3.9
地方譲与税	135,000		135,000	0.9	36,068	26.7	131,000	0.9	39,342	30.0	4,000	3.1	△ 3,274	△ 8.3
利子割交付金	1,000		1,000	0.0	1,421	142.1	1,000	0.0	1,357	135.7			64	4.7
配当割交付金	2,300		2,300	0.0	995	43.3	4,400	0.0	916	20.8	△ 2,100	△ 47.7	79	8.6
株式等譲渡所得割交付金	1,500		1,500	0.0			3,200	0.0			△ 1,700	△ 53.1		
地方消費税交付金	302,000		302,000	2.1	192,259	63.7	305,000	2.2	191,118	62.7	△ 3,000	△ 1.0	1,141	0.6
自動車取得税交付金	26,000		26,000	0.2	8,938	34.4	23,000	0.2	12,663	55.1	3,000	13.0	△ 3,725	△ 29.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	68,000		68,000	0.5			68,000	0.5						
地方特例交付金	5,100		5,100	0.0	6,343	124.4	4,500	0.0	5,169	114.9	600	13.3	1,174	22.7
地方交付税	5,151,848	17,986	5,169,834	36.1	3,675,738	71.1	5,163,802	36.7	3,760,918	72.8	6,032	0.1	△ 85,180	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	2,000		2,000	0.0			2,500	0.0	1,025	41.0	△ 500	△ 20.0	△ 1,025	△ 100.0
分担金及び負担金	60,827		60,827	0.4	25,882	42.6	84,402	0.6	37,988	45.0	△ 23,575	△ 27.9	△ 12,106	△ 31.9
使用料及び手数料	239,263		239,263	1.7	119,321	49.9	247,766	1.8	113,629	45.9	△ 8,503	△ 3.4	5,692	5.0
国庫支出金	3,072		3,072	0.7			54,312	8.7	39,326	72.4	△ 51,240	△ 94.3	△ 39,326	△ 100.0
	781,888	17,977	799,865	5.6	284,125	35.5	835,029	5.9	212,028	25.4	△ 35,164	△ 4.2	72,097	34.0
道支出金	417,975		417,975	97.8	417,975	100.0	499,475	79.8			△ 81,500	△ 16.3	417,975	
	605,259	49,177	654,436	4.6	127,299	19.5	697,583	5.0	144,333	20.7	△ 43,147	△ 6.2	△ 17,034	△ 11.8
財産収入	52,800		52,800	0.4	41,567	78.7	38,835	0.3	23,918	61.6	13,965	36.0	17,649	73.8
寄附金	1,200,001		1,200,001	8.4	325,395	27.1	1,200,001	8.5	172,967	14.4			152,428	88.1
繰入金	2,294,234	△ 6,632	2,287,602	16.0			2,146,833	15.3			140,769	6.6		
繰越金	5,184		5,184	1.2	5,284	101.9	34,676	5.5	34,768	100.3	△ 29,492	△ 85.1	△ 29,484	△ 84.8
	10,000	20,208	30,208	0.2	93,028	308.0	38,186	0.3	90,268	236.4	△ 7,978	△ 20.9	2,760	3.1
諸収入	413,076	236,800	649,876	4.5	57,528	8.9	6,437	1.0	4,112	63.9	△ 6,437	△ 100.0	△ 4,112	△ 100.0
	1,200		1,200	0.3			30,700	4.9			△ 29,500	△ 96.1		
町債	769,600	163,400	933,000	6.5			775,200	5.5			157,800	20.4		
合計	427,431		427,431	100.0	423,259	99.0	625,600	100.0	78,206	12.5	△ 198,169	△ 31.7	345,053	441.2
	13,837,000	498,916	14,335,916	100.0	5,979,916	41.7	14,055,544	100.0	5,910,754	42.1	280,372	2.0	69,162	1.2

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

## (2) 歳出

歳出について説明しますと、次の表に示すとおり、上半期末現在における歳出予算額は当初予算額13,837,000千円と上半期補正額498,916千円とを合わせて14,335,916千円となっておりますが、これに対し支出済額は4,634,005千円で、前年度同期と比較しますと、予算額で280,372千円の増、支出済額で128,299千円の増となっております。

なお、上半期中の補正の内容は、前記しました平成30年度補正予算の概要のとおりでその目的別、性質別の内訳は次の表のとおりです。

目的別歳出予算の構成比をみますと、総務費19.5%(2,792,501千円)、衛生費16.8%(2,401,152千円)、民生費15.1%(2,164,424千円)の順になっております。

性質別歳出予算の構成比をみますと、消費的経費56.4%(8,090,187千円)、投資的経費10.7%(1,522,746千円)、その他となっております。

詳しくは次の表をご覧ください。



平成30年度 目的別歳出予算内訳(H30. 9. 30現在)

(単位:千円)

科目(款)	平成30年度						平成29年度				比 較			
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	支出済額(B)	支出率%	予算額(C)	構成比%	支出済額(D)	支出率%	(A)-(C)=(E)	(E)÷(C)%	(B)-(D)=(F)	(F)÷(D)%
議 会 費	78,512		78,512	0.6	40,942	52.1	77,449	0.6	40,697	52.5	1,063	1.4	245	0.6
総 務 費	2,788,022	4,479	2,792,501	19.5	327,332	11.7	1,373	0.2	684	49.8	△ 1,373	△ 100.0	△ 684	△ 100.0
民 生 費	2,147,457	16,967	2,164,424	15.1	737,287	34.1	27,998	4.5	25,939	92.6	△ 27,998	△ 100.0	△ 25,939	△ 100.0
衛 生 費	2,390,761	10,391	2,401,152	16.8	1,042,203	43.4	2,217,180	15.8	671,068	30.3	△ 52,756	△ 2.4	66,219	9.9
労 働 費	66,009		66,009	0.5	43,002	65.1	66,836	0.5	43,649	65.3	△ 827	△ 1.2	△ 647	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	420,885		420,885	98.5	417,975	99.3	502,675	80.4	30,740	6.1	△ 81,790	△ 16.3	387,235	1,259.7
	507,543	133,123	640,666	4.5	172,897	27.0	540,729	3.9	173,311	32.1	99,937	18.5	△ 414	△ 0.2
商 工 費	299,763	3,763	303,526	2.1	212,858	70.1	313,397	2.2	212,613	67.8	△ 9,871	△ 3.1	245	0.1
土 木 費	6,546		6,546	1.5			87,117	13.9	46,377	53.2	△ 80,571	△ 92.5	△ 46,377	△ 100.0
	1,313,459	237,467	1,550,926	10.8	267,226	17.2	1,499,325	10.7	240,063	16.0	51,601	3.4	27,163	11.3
消 防 費	151,293	75,662	226,955	1.6	39,032	17.2	177,092	1.3	49,465	27.9	49,863	28.2	△ 10,433	△ 21.1
教 育 費	665,680	13,058	678,738	4.7	249,313	36.7	708,810	5.0	251,167	35.4	△ 30,072	△ 4.2	△ 1,854	△ 0.7
災 害 復 旧 費	8,432	6,422	14,854	0.1	10	0.1	6,437	1.0	4,028	62.6	△ 6,437	△ 100.0	△ 4,028	△ 100.0
公 債 費							952	0.0	34	3.6	13,902	1,460.3	△ 24	△ 70.6
	1,391,598		1,391,598	9.7	596,636	42.9	1,360,555	9.7	542,406	39.9	31,043	2.3	54,230	10.0
諸 支 出 金	20,306	4,967	25,273	0.2	7,017	27.8	23,742	0.2	6,274	26.4	1,531	6.4	743	11.8
職 員 費	2,002,165	△ 7,383	1,994,782	13.9	898,250	45.0	1,916,618	13.6	884,385	46.1	78,164	4.1	13,865	1.6
予 備 費	6,000		6,000	0.0			6,000	0.0						
合 計	427,431		427,431	100.0	417,975	97.8	625,600	100.0	107,768	17.2	△ 198,169	△ 31.7	310,207	287.8
	13,837,000	498,916	14,335,916	100.0	4,634,005	32.3	14,055,544	100.0	4,505,706	32.1	280,372	2.0	128,299	2.8

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

平成30年度 性質別歳出予算内訳(H30. 9. 30現在)

(単位:千円)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
消費的経費	8,090,187	56.4	7,900,915	56.2	189,272	2.4
給与関係費	2,075,865	14.5	2,019,837	14.4	56,028	2.8
一般行政経費	5,643,706	39.4	5,524,238	39.3	119,468	2.2
物件費	2,648,867	18.5	2,593,850	18.5	55,017	2.1
補助費等	1,680,105	11.7	1,658,376	11.8	21,729	1.3
扶助費	1,314,734	9.2	1,272,012	9.0	42,722	3.4
維持補修費	370,616	2.6	356,840	2.5	13,776	3.9
投資的経費	1,522,746	10.7	1,426,437	10.2	96,309	6.8
普通建設事業費	1,508,123	10.6	1,425,573	10.2	82,550	5.8
災害復旧事業費	14,623	0.1	864	0.0	13,759	1592.5
公債費	1,391,582	9.7	1,360,539	9.7	31,043	2.3
積立金	1,229,739	8.6	1,491,600	10.6	△ 261,861	△ 17.6
投資及び出資金	215,108	1.5	188,763	1.3	26,345	14.0
貸付金	270,700	1.9	272,900	2.0	△ 2,200	△ 0.8
繰出金	1,609,854	11.2	1,408,390	10.0	201,464	14.3
予備費	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
合 計	14,335,916	100.0	14,055,544	100.0	280,372	2.0

## (3) 債務負担行為(H30. 4. 1~H30. 9. 30)

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
-	-	-	-	-

## (4) 地方債の補正(H30. 4. 1~H30. 9. 30)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防自動車整備事業	14,800	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による	47,100	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による
農地耕作条件改善事業	-	-	-	-	8,900	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による
耐震貯水槽整備事業	-	-	-	-	22,900	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による
学校給食配送車整備事業	-	-	-	-	11,600	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による
保育園整備事業	-	-	-	-	12,500	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による
熊石地域水産試験研究 推進事業	-	-	-	-	74,600	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による
災害復旧事業	-	-	-	-	600	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による

## (5) 一時借入金の状況(H30. 4. 1~H30. 9. 30)

限 度 額	借入年月日	借入先	借入金額	利率	返済年月日	利子支払額	備考
2,000,000千円	-	-	-	-	-	- 円	

### 3 特別会計

特別会計の当初予算額は6,192,772千円で、上半期補正額25,119千円、合計6,217,891千円となっております。

平成30年度 各会計歳入歳出の状況(H30.9.30現在)

(単位:千円)

会 計 名	平成30年度			平成29年度			比 較			
	予算額 (A)	収入済額 支出済額 (B)	収入率 支出率 %	予算額 (C)	収入済額 支出済額 (D)	収入率 支出率 %	予算額 (A)-(C)	収入済額 支出済額 (B)-(D)	収入伸率 支出伸率 (B)/(D)%	
歳 入	国民健康保険事業特別会計	3,006,753	1,059,121	35.2	3,239,602	831,138	25.7	△ 232,849	227,983	27.4
	後期高齢者医療特別会計	217,340	58,093	26.7	203,643	55,521	27.3	13,697	2,572	4.6
	介護保険事業特別会計 保険事業勘定	1,824,914	686,391	37.6	1,728,253	647,599	37.5	96,661	38,792	6.0
	同 上 サービス事業勘定	110,724	17,308	15.6	140,050	18,688	13.3	△ 29,326	△ 1,380	△ 7.4
	熊石地域簡易水道事業 特別会計	144,521	17,909	12.4	211,461	20,071	9.5	△ 66,940	△ 2,162	△ 10.8
	下水道事業特別会計	858,270	83,376	9.7	769,888	84,870	11.0	88,382	△ 1,494	△ 1.8
	農業集落排水事業特別会計	55,369	8,195	14.8	45,825	7,759	16.9	9,544	436	5.6
	合 計	6,217,891	1,930,393	31.0	6,338,722	1,665,646	26.3	△ 120,831	264,747	15.9
歳 出	国民健康保険事業特別会計	3,006,753	1,113,222	37.0	3,239,602	1,109,955	34.3	△ 232,849	3,267	0.3
	後期高齢者医療特別会計	217,340	60,065	27.6	203,643	55,618	27.3	13,697	4,447	8.0
	介護保険事業特別会計 保険事業勘定	1,824,914	698,942	38.3	1,728,253	658,382	38.1	96,661	40,560	6.2
	同 上 サービス事業勘定	110,724	51,689	46.7	140,050	54,783	39.1	△ 29,326	△ 3,094	△ 5.6
	熊石地域簡易水道事業 特別会計	144,521	25,057	17.3	211,461	47,547	22.5	△ 66,940	△ 22,490	△ 47.3
	下水道事業特別会計	858,270	229,989	26.8	769,888	253,109	32.9	88,382	△ 23,120	△ 9.1
	農業集落排水事業特別会計	55,369	17,566	31.7	45,825	18,326	40.0	9,544	△ 760	△ 4.1
	合 計	6,217,891	2,196,530	35.3	6,338,722	2,197,720	34.7	△ 120,831	△ 1,190	△ 0.1

## 第 4 町税の住民負担状況

### 1 平成 29 年度町税決算状況

平成 29 年度町税決算額の状況は、次の表で示すとおり 2, 009, 406 千円、徴収率 93.5%、前年度決算額と比較しますと 69, 316 千円 (3.3%) の減額となっております。

税目別にみてみますと、町民税 1, 020, 414 千円 (構成比 50.8%)、固定資産税 772, 560 千円 (同 38.4%)、軽自動車税 36, 624 千円 (同 1.8%)、町たばこ税 175, 199 千円 (同 8.7%)、入湯税 4, 609 千円 (同 0.2%) となっております。

### 2 平成 30 年度上半期における町税の状況

平成 30 年度上半期 (H30.4.1 ~ H30.9.30) における町税の状況は次の表に示すとおりで、当初予算額は 1, 715, 304 千円、上半期における補正はなく、予算現額は当初予算額と同額となっております。

なお、上半期末現在の調定額 1, 895, 748 千円、収入済額 984, 009 千円で、徴収率 51.9% となっております。

平成29年度 町税決算額

(単位:千円)

科 目	調 定 済 額			収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	構成比 %	(D)／(A) %	(E)／(B) %	(F)／(C) %
普 通 税	2,020,407	123,291	2,143,698	1,980,783	24,014	2,004,797	99.8	98.0	19.5	93.5
町 民 税	1,028,176	61,964	1,090,140	1,008,034	12,380	1,020,414	50.8	98.0	20.0	93.6
個 人	882,673	51,966	934,639	863,879	11,878	875,757	43.6	97.9	22.9	93.7
法 人	145,503	9,998	155,501	144,155	502	144,657	7.2	99.1	5.0	93.0
固定資産税	779,998	58,987	838,985	761,419	11,141	772,560	38.4	97.6	18.9	92.1
固定資産税	764,605	58,987	823,592	746,026	11,141	757,167	37.7	97.6	18.9	91.9
交 納 付 金	15,393		15,393	15,393		15,393	0.8	100.0		100.0
軽自動車税	36,946	2,340	39,286	36,131	493	36,624	1.8	97.8	21.1	93.2
町たばこ税	175,199		175,199	175,199		175,199	8.7	100.0		100.0
特別土地保有税	88		88							
目 的 税	4,609		4,609	4,609		4,609	0.2	100.0		100.0
入湯税	4,609		4,609	4,609		4,609	0.2	100.0		100.0
合 計	2,025,016	123,291	2,148,307	1,985,392	24,014	2,009,406	100.0	98.0	19.5	93.5

(調定済額は不能欠損額を、収入済額は還付未済額を控除した額)

平成30年度 町税収入状況(H30. 9. 30現在)

(単位:千円)

科 目	予 算 額			調 定 済 額			収 入 済 額			予算に対する収入率		調定に対する収入率	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)／(B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	比較 (C)／(D)	平成30年度 (E)	平成29年度 (F)	比較 (E)／(F)	平成30年度 (E)／(A)	平成29年度 (F)／(B)	平成30年度 (E)／(C)	平成29年度 (F)／(D)
普 通 税	1,711,639	1,829,716	93.5	1,893,830	1,972,711	96.0	982,091	1,021,921	96.1	57.4	55.9	51.9	51.8
町 民 税	805,935	915,963	88.0	940,818	1,019,016	92.3	519,649	556,559	93.4	64.5	60.8	55.2	54.6
個 人	688,151	792,258	86.9	820,755	925,626	88.7	408,255	471,571	86.6	59.3	59.5	49.7	50.9
法 人	117,784	123,705	95.2	120,063	93,390	128.6	111,394	84,988	131.1	94.6	68.7	92.8	91.0
固定資産税	710,635	716,194	99.2	841,443	838,570	100.3	354,930	354,540	100.1	49.9	49.5	42.2	42.3
固定資産税	694,142	700,802	99.0	824,949	823,177	100.2	338,436	339,147	99.8	48.8	48.4	41.0	41.2
交 納 付 金	16,493	15,392	107.2	16,494	15,393	107.2	16,494	15,393	107.2	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	36,607	34,784	105.2	40,830	39,299	103.9	36,773	35,084	104.8	100.5	100.9	90.1	89.3
町たばこ税	158,462	162,774	97.4	70,739	75,738	93.4	70,739	75,738	93.4	44.6	46.5	100.0	100.0
特別土地保有税	0	1	0.0	0	88	0.0	0	0	-	-	0.0	-	0.0
目 的 税	3,665	3,740	98.0	1,918	1,955	98.1	1,918	1,955	98.1	52.3	52.3	100.0	100.0
入湯税	3,665	3,740	98.0	1,918	1,955	98.1	1,918	1,955	98.1	52.3	52.3	100.0	100.0
合 計	1,715,304	1,833,456	93.6	1,895,748	1,974,666	96.0	984,009	1,023,876	96.1	57.4	55.8	51.9	51.9

### 3 町民負担の状況

#### (1) 町税の負担

平成29年度町税決算からみた税目別の住民負担の状況は、下表のとおりです。

#### 町税の住民負担状況

(単位:千円)

科 目	平成29年度			平成28年度			比 較		
	調定額 (A)	町民1人当たり の負担額 (B)	町民1世帯当 りの負担額 (C)	調定額 (D)	町民1人当たり の負担額 (E)	町民1世帯当 りの負担額 (F)	(A)-(D)	(B)-(E)	(C)-(F)
町 民 税	882,683	52	103	956,520	55	111	△ 73,837	△ 3	△ 8
固 定 資 産 税	347,929	20	40	345,735	20	40	2,194	0	0
町 た ば こ 税	175,199	10	20	179,754	10	20	△ 4,555	0	0
そ の 他	41,555	2	4	39,464	2	4	2,091	0	0
合 計	1,447,366	84	167	1,521,473	87	175	△ 74,107	△ 3	△ 8
備 考	調定額は、現年課税分のみ								
	人口、世帯数は年度末現在の住民基本台帳登録数(H30. 3. 31現在)						人口	16,774	世帯
町民税、固定資産税は個人のみ(償却資産を除く)、その他は軽自動車税、入湯税計上									



(2) 国民健康保険税の負担

国民健康保険税の被保険者負担の状況は、下表のとおりです。

国民健康保険税の被保険者の推移

区 分		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
住 民 基 本 台 帳 登 録	人口	19,106	18,868	18,514	18,286	18,005	17,673	17,382	17,153	16,774
	世帯	8,689	8,670	8,624	8,650	8,604	8,575	8,570	8,586	8,516
国民健康保険税 被 保 険 者	人口	6,638	6,561	6,425	6,200	6,006	5,721	5,524	5,354	5,021
	世帯	3,288	3,303	3,289	3,216	3,156	3,058	2,982	2,936	2,801

注～国民健康保険税被保険者数及び世帯数は年間平均数

国民健康保険税の被保険者負担状況

科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			比 較			
	調定額 (A)	被保険者1人 当たりの負担額 (B)	被保険者1世帯 当たりの負担額 (C)	調定額 (D)	被保険者1人 当たりの負担額 (E)	被保険者1世帯 当たりの負担額 (F)	(A)－(D)	(B)－(E)	(C)－(F)	
国民健康保険税	648,189	129	231	668,087	134	239	△ 19,898	△ 5	△ 8	
備 考	調定額は、現年課税分のみ 被保険者数及び世帯数は年間平均数						平成29年度 年間平均被保険者数	5,021	年間平均世帯数	2,801

## 第5 町有財産、町債及び一時借入金の状況

### 1 町有財産(平成29年度末)

#### (1) 一般会計

#### 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物			
		木造	非木造	計	
本 庁 舎	8,703		3,765	3,765	
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	9,450	581	3,903	4,484
	その他の施設	19,465,663	669	15,134	15,803
	小 計	19,475,113	1,250	19,037	20,287
公 共 用 財 産	学 校	299,974	7,239	52,333	59,572
	公 営 住 宅	131,964	146	42,925	43,071
	公 園	570,777	405	233	638
	その他の施設	2,329,268	18,001	39,490	57,491
	小 計	3,331,983	25,791	134,981	160,772
普 通 財 産	山 林	31,696,747			
	宅 地	166,337			
	そ の 他	2,412,682	3,878	4,329	8,207
	小 計	34,275,766	3,878	4,329	8,207
合 計	57,091,565	30,919	162,112	193,031	

#### 山林

(単位:㎡、m³)

区分	面 積	立木の推定蓄積量
所有	48,122,044	635,077
分収	1,995,900	49,137

有価証券及び出資による権利

単位:千円)

区 分	現在高
株式会社ドーコン出資金	9
函館空港ビルディング株式会社出資金	600
北海道曹達株式会社出資金	100
北海道備荒資金組合出資金	717,501
北海道農業信用基金協会出資金	27,800
北海道農業信用基金協会出資金	1,000
北海道私学振興基金協会出資金	135
北海道私立各種学校基金協会出資金	400
山越郡森林組合出資金	6,050
北海道健康づくり財団出捐金	9,760
北海道土地改良事業団体連合会出資金	152
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	2,500
北海道信用保証協会出資金	880
北海道勤労者信用基金協会出捐金	600
北海道学校保健会出捐金	459
北海道暴力追放センター出捐金	1,800
北海道社会福祉施設運営財団出捐金	410
北海道栽培漁業振興公社出捐金	29,000
全国社会教育委員連合出捐金	37
(財)札幌交響楽団出捐金	600
北海道農業開発公社基金出捐金	2,400
アイヌ文化振興・研究推進機構出捐金	200
(財)南北海道学術振興財団出捐金	2,100
檜山漁業振興協会出捐金	0
地方公営企業等金融機構出資金	2,300
合 計	806,793

物品

区 分	現在高	区 分	現在高	区 分	現在高
冷蔵庫	4台	コアリングエアレーター	1台	資機材積載車	2台
冷凍庫	2台	四輪バギー	1台		
消毒庫	8台	軽可搬ポンプ	3台		
恒温恒湿器	1台	救助用ポート	1台		
カラオケ	1台	最高級国民審査投票用紙取分機	2台		
水中ポンプ	3台	記名式投票用紙取分機	1台		
放送施設	2式	自書式投票用紙取分機	1式		
映写機器	1式	庁内LAN	1式		
発電機	1台	高齢者福祉事務電算システム	1式		
防災行政無線	2式	健康管理システム	1式		
消防救急無線	1式	学校給食費管理システム	1式		
全国瞬時警報システム	2式	戸籍総合システム	1式		
八雲町ブロードバンド施設	1式	個人番号カード等裏書印字システム	1式		
ブルトーザ兼ショベル	2台	図書館蔵書管理システム	1式		
タイヤショベル	10台	特殊浴槽	1台		
グレーダー	1台	グラウンドピアノ	13台		
除雪ロータリー	4台	体育器具	7台		
自走式破砕機	1台	高所作業用パーソネルリフト	1台		
トランシット	1台	液晶プロジェクト	1台		
町民健康管理用測定器・システム	7台・式	陶芸用電気炉	2台		
歯科用ポータブル診察ユニット	7台	自動券売機	2台		
パノラマレントゲン	2台	水中ロボット式掃除機	1台		
自動体外式除細動器	27台	自動床洗浄機	1台		
熱成室	2台	オゾン水生成装置	1台		
調理用器具	1台	複合機	2台		
調理用洗浄器	4台	印刷機	1台		
充填機	1台	ハガキ圧着機	1台		
真空包装器	2台	乗用自動車	30台		
調理用器具	9台	バス	12台		
加工用ボックス	1台	普通貨客用自動車	7台		
マニアスプレッター	1台	貨物自動車	5台		
デジタル式カウスケール	1台	軽自動車	10台		
トラクター	7台	ダンプトラック	4台		
フォークリフト	1台	消防タンク車	8台		
小型動力ポンプ	27台	消防ポンプ車	4台		
芝刈機	10台	小型ポンプ積載車	9台		
トップドレッサー	1台	救急自動車	5台		
油圧救助器具	4台	広報車	3台		

基金(現金)

(単位:千円)

区 分	現在高
八雲町財政調整基金	1,066,415
八雲町土地開発基金	193,478
八雲町公共施設整備基金	2,208,298
八雲町奨学基金	59,350
八雲町減債基金	544,214
八雲町まちづくり振興基金	122,498
八雲町中山間ふるさと・水と土保全基金	5,323
八雲町地域福祉基金	301,877
八雲町ふるさと振興基金	80,424
八雲町地域振興基金	1,100,000
八雲町ふるさと応援基金	2,459,785
合 計	8,141,662

基金(土地)

(単位:千円)

基金名	地目	面積(m <sup>2</sup> )	取得価格
八雲町	山林	0	0
土地開発	宅地	26,094	54,298
基金	原野	0	0
	畑	6,138	55,702
計		32,232	110,000

(2) 特別会計

基金(現金・国保会計) (単位:千円)

区 分	現在高
八雲町国民健康保険事業基金	0

基金(現金・介護(保険事業)会計) (単位:千円)

区 分	現在高
八雲町介護給付費準備基金	85,074

基金(現金・集排会計) (単位:千円)

区 分	現在高
八雲町農業集落排水事業償還基金	33,845

業務用構築物

会計名	区 分	数 量
熊石地域 簡易水道事業 特別会計	取水施設 取水井	1 基
	導水施設 導水管	7,588 m
	浄水施設 着水井	2 基
	揚送水施設 揚送水管	1,310 m
	配水施設 配水池	6 基
	配水施設 配水管	34,250 m
下水道事業 特別会計	排水施設(公共)污水管	61,703 m
	排水施設(特環)污水管	34,083 m
農集排事業 特別会計	排水施設 污水管	13,862 m

土地及び建物 (単位:m<sup>2</sup>)

会計名	区分	土地	建 物		
			木造	非木造	計
熊石簡水会計	公共用財産・その他の施設	71,996		137	137
下水道会計	公共用財産・その他の施設	46,067		6,151	6,151
農集排会計	公共用財産・その他の施設	2,360		711	711

物品

会計名	区 分	数 量
介(事)会計	OMR	1 台
	乗用自動車	1 台
介(サ)会計	介護保険システム	1 式
	リフト付き乗用自動車	1 台
	リフト付きバス	1 台
	軽自動車	5 台
熊石簡水会計	軽自動車	1 台
下水道会計	電気定温乾燥機	2 台
	乾熱滅菌器	2 台
	高圧蒸気滅菌器	2 台
	定温温浴器	2 台
	電気炉	2 台
	ふらん器(BOD、細菌)	4 台
	純水製造装置	2 台
	遠心分離器	2 台
	顕微鏡	2 台
	ドイツ溶存酸素計	1 台
	滅菌器	1 台
	水中ポンプ(深井戸)	1 台
	局所排風機	1 台
	試験液攪拌機	1 台
	電子天秤	2 台
	デジタルピューレット	2 台
	超音波ピペット洗浄機	1 台
	赤外線水分計	2 台
	分注器	4 台
	汚泥濃度計	1 台

## 2 町 債

町債とは、町が一会計年度を越えて借り入れる長期の借入金です。  
地方公共団体の経費は、原則として地方債以外の収入をもってその財源とするのが建前ではありますが事業の性質によっては、地方債をその財源とする場合があります。

目的別借入先別地方債現在高(H29年度末現在)

目 的 別		借 入 先 別			
区 分	現在高	区 分	現在高		
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	496,017	政府 資金	財政融資資金	8,607,207
	一 般 単 独 事 業 債	3,321,439		郵貯資金	33,601
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	631,868		簡保資金	621,210
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	201,748	地方公営企業等金融機構	1,386,571	
	辺 地 対 策 事 業 債	269,556	国の予算貸付・政府関係機関貸付	306,800	
	災 害 復 旧 事 業 債	66,857	市中銀行	84,860	
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債		その他の金融機関	195,726	
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	9,570	保険会社等		
	施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	5,001	共済組合等	1,764,494	
	過 疎 対 策 事 業 債	2,202,565	北海道		
	臨 時 財 政 特 例 債	130			
	調 整 債				
	財 源 対 策 債	158,280			
	減 税 補 て ん 債	73,927			
	臨 時 税 収 補 て ん 債				
	臨 時 財 政 対 策 債	5,251,804			
	道 貸 付 金				
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	306,800			
	緊急防災・減災事業債	4,907			
小 計	13,000,469	小 計	13,000,469		
特 別 会 計	介護保険事業(サービス事業勘定)	23,400	政府資金	2,843,779	
	熊石地域簡易水道事業	343,721	地方公営企業等金融機構等	1,602,799	
	下 水 道 事 業	3,915,641			
	農 業 集 落 排 水 事 業	163,816			
小 計	4,446,578	小 計	4,446,578		
合 計	17,447,047	合 計	17,447,047		

### 3 一時借入金

一時借入金は予算を執行するにあたり、各月の資金繰りによって歳計現金の不足を生じたときに一時的に借り入れ、その年度内に償還するもので、財源としては歳入予算に計上される性質のものではありませんが、借入金の利子については、歳出予算に計上しなければなりません。

平成30年度の一時借入金の限度額は、一般会計2,000,000千円と議決されております。

なお、平成30年度上半期における一時借入金の状況については、第3 平成30年度財政運営の状況 2 一般会計 (5) 一時借入金の状況を参照してください。

## 第 6 公 営 企 業 業 務 の 状 況

公営企業会計は、地方自治体が経営する企業について、地方公営企業法の適用を受け、常に企業の経済性を発揮し、企業本来の目的である公共の福祉を増進するよう設置された事業の会計です。

当町には病院事業、水道事業の各会計があります。

今回は平成29年度決算の状況と、平成30年度上半期の業務状況について説明いたします。



病院事業会計

平成30年度上半期

八雲町病院事業業務状況説明書

1. 八雲町病院事業会計

(1) 平成29年度 病院事業における資金不足比率

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度	備 考
	事業規模 (A)	資金不足額 (B)	資金不足比率 (B) / (A)	資金不足比率	
八 雲 総 合 病 院	4,163,055	△ 136,042	△ 3.3	△ 9.6	
熊 石 国 保 病 院	764,208	△ 320,225	△ 41.9	△ 49.8	
病 院 事 業 計	4,927,263	△ 456,267	△ 9.3	△ 16.2	

(注)△は黒字を示しています。

(2) 平成29年度決算の状況

《総合病院》

全国的な医師不足の影響により地域医療を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、懸案である出張医師診療体制による麻酔科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科の医師常勤化は図られず、厳しい診療体制での運営となりました。医師等職員の努力による診療報酬増収策及び材料費、経費等の削減など経営改善の取り組みもありましたが、経常収益は対前年度比6.4%増の4,587,429千円(277,106千円の増)、経常経費は対前年度比 2.7%増の5,281,820千円(167,661千円の増)となり、404,398千円の純損失となりました。

今年度決算においては、入院・外来とも患者数の増加により収益は増加した一方、費用においては患者数の増加による材料費の増加、本館棟改築に伴う減価償却費の増加、診療報酬の返還などがあり経営状況は依然として厳しく、経営基盤強化対策として335,268千円を一般会計繰入金(特別繰入)としましたが、内部留保資金は対前年度比242,217千円減の136,042千円となりました。

また、今年度の一般会計からの基準内・基準外を含めた繰入金総額は、858,241千円となっており、これらの状況は当院病院事業会計としては極めて厳しい経営状況を示すものであり、平成29年5月の本館棟グランドオープン以降、患者数の増加により収益は回復傾向にありますが、より一層の効率的な病院経営と経営健全化の早期達成、地域住民が良質な医療を安定して受け続けられるよう努力してまいります。

平成29年度 業務実績

区 分	単位	平成29年度		平成28年度	(B) / (A)	(B) / (C)	備 考	
		計画(A)	実績(B)	実績(C)	%	%		
年間取扱延患者数	入院	人	101,835	100,494	96,987	98.7	103.6	
	外来	人	143,472	137,300	132,455	95.7	103.7	
1日平均患者数	入院	人	279.0	275.3	265.7	98.7	103.6	
	外来	人	588.0	562.7	547.3	95.7	102.8	

《国保病院》

地域医療を担う病院として、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、地域住民が安心して医療サービスを受けられるよう医療体制の整備を図り、収入の確保や経費の節減等により収支の改善に努めてきました。しかし、1月から常勤医師1名体制となったため入院患者が減少し、63,050千円の純損失となりました。今後も効率的な病院経営に努力してまいります。

平成29年度 業務実績

区 分	単位	平成29年度		平成28年度	(B) / (A)	(B) / (C)	備 考	
		計画(A)	実績(B)	実績(C)	%	%		
年間取扱延患者数	入院	人	21,170	18,604	21,629	87.9	86.0	
	外来	人	23,912	18,814	19,202	78.7	98.0	
1日平均患者数	入院	人	58.0	51.0	59.3	87.9	86.0	
	外来	人	98.0	77.1	79.0	78.7	97.6	

平成29年度 八雲町病院事業決算報告書

①収益的収入及び支出(総合病院)

(収 入)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 5,207,245,000	円	円	円 5,207,245,000	円 4,945,923,318	円 △ 261,321,682	
第1項 総合病院医業収益	4,458,851,000			4,458,851,000	4,171,840,619	△ 287,010,381	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,784,714円)
第3項 総合病院医業外収益	448,394,000			448,394,000	426,215,337	△ 22,178,663	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,842,297円)
第5項 総合病院特別利益	300,000,000			300,000,000	347,867,362	47,867,362	

(支 出)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額				
第1款 病院事業費用	円 5,529,333,000	円	円	円	円	円 5,529,333,000	円 5,529,333,000	円 5,348,770,466	円 180,562,534		
第1項 総合病院医業費用	5,260,779,000					5,260,779,000	5,260,779,000	5,092,179,648	168,599,352	(うち仮払消費税及び 地方消費税64,246,067円)	
第3項 総合病院医業外費用	203,384,000					203,384,000	203,384,000	198,716,640	4,667,360	(うち仮払消費税及び 地方消費税67,642円)	
第5項 総合病院特別損失	64,670,000					64,670,000	64,670,000	57,874,178	6,795,822		
第7項 総合病院予備費	500,000					500,000	500,000		500,000		

②資本的収入及び支出(総合病院)

(収入)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費運次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 325,768,000	円	円 325,768,000	円	円 8,300,000	円 334,068,000	円 311,601,000	円 △ 22,467,000	
第1項 総合病院企業債	193,300,000		193,300,000		8,300,000	201,600,000	183,800,000	△ 17,800,000	
第3項 総合病院出資金	131,468,000		131,468,000			131,468,000	124,321,000	△ 7,147,000	
第5項 総合病院短期貸付金	1,000,000		1,000,000			1,000,000	100,000	△ 900,000	
第6項 総合病院医療従事者奨学資金返還金							3,380,000	3,380,000	

(支出)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費 運 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 運 次 繰越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 476,452,000	円	円	円 476,452,000	円	円 8,307,000	円 484,759,000	円 465,633,429	円	円	円	円 19,125,571	
第1項 総合病院建設改良費	194,914,000			194,914,000		8,307,000	203,221,000	190,236,160				12,984,840	(うち仮払消費税及び 地方消費税14,091,566円)
第3項 総合病院企業債償還金	254,778,000			254,778,000			254,778,000	254,777,269				731	
第5項 総合病院医療従事者奨学資金	23,760,000			23,760,000			23,760,000	20,520,000				3,240,000	
第7項 総合病院短期貸付金	1,000,000			1,000,000			1,000,000	100,000				900,000	
第8項 総合病院予備費	2,000,000			2,000,000			2,000,000					2,000,000	

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,032,429円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,060,101円及び過年度分損益勘定留保資金151,972,328円で補てんした。

③収益的収入及び支出(国保病院)

(収 入)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 1,040,869,000	円	円	円 1,040,869,000	円 897,680,272	円 △ 143,188,728	
第2項 国保病院医業収益	915,194,000			915,194,000	765,582,759	△ 149,611,241	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,374,356円)
第4項 国保病院医業外収益	65,675,000			65,675,000	65,857,513	182,513	(うち仮受消費税及び地方消費税 140,359円)
第6項 国保病院特別利益	60,000,000			60,000,000	66,240,000	6,240,000	

(支 出)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額				
第1款 病院事業費用	円 1,070,295,000	円	円	円	円	円 1,070,295,000	円 1,070,295,000	円 960,200,108	円	円 110,094,892	
第2項 国保病院医業費用	1,035,178,000			△ 2,034,000		1,033,144,000	1,033,144,000	924,901,483		108,242,517	(うち仮払消費税及び 地方消費税 12,421,727円)
第4項 国保病院医業外費用	30,591,000					30,591,000	30,591,000	29,238,888		1,352,112	
第6項 国保病院特別損失	4,026,000			2,034,000		6,060,000	6,060,000	6,059,737		263	
第8項 国保病院予備費	500,000					500,000	500,000			500,000	

④資本的収入及び支出(国保病院)

(収 入)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第2項 国保病院企業債	28,102,000		28,102,000			21,762,000	△ 6,340,000	
第4項 国保病院出資金	600,000		600,000			500,000	△ 100,000	
	27,502,000		27,502,000			21,262,000	△ 6,240,000	

(支 出)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第2項 国保病院建設改良費	44,863,000			44,863,000			44,863,000	38,565,823			6,297,177	(うち仮払消費税 及び地方消費税 43,200円)
第4項 国保病院企業債償還金	640,000			640,000			640,000	583,200			56,800	
第6項 国保病院医療従事者奨学資金	37,983,000			37,983,000			37,983,000	37,982,623			377	
	6,240,000			6,240,000			6,240,000				6,240,000	

国保病院の資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,803,823円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,150円及び過年度分損益勘定留保資金16,802,673円で補てんした。

(3)平成30年度上半期の業務状況

《総合病院》

上半期の業務状況は、入院延患者数で49,541人(対前年比111人・0.2%増)、外来延患者数は70,484人(対前年比3,014人・4.5%増)となり、診療収入においては、入院1,454,983千円(対前年比55,820千円・4.0%増)、外来522,251千円(対前年比24,568千円・4.9%増)であり、前年度に比べ80,388千円の増収となりました。また、経常収支比率は100.5%で、13,593千円の経常収益となりました。今後も、更なる経費節減に努め、経営健全化の早期達成に努めてまいり所存です。

平成30年度 上半期業務実績

(人、%)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(A)	年間計画(B)	(A)／(B)
月 別 利 用 患 者 数	入 院	8,729	8,579	8,030	7,969	8,191	8,043	49,541	103,295	48.0
	外 来	11,346	12,126	12,042	12,050	12,447	10,473	70,484	139,628	50.5



《国保病院》

上半期の業務状況は、入院延患者数で8,577人(対前年比延2,090人・19.6%減)、外来延患者数は9,202人(対前年比延416人・4.3%減)となり、診療収入においては、入院168,421千円(対前年比27,286千円・13.9%減)、外来162,474千円(対前年比14,674千円・8.3%減)で、前年度に比べ41,960千円の9月末時点での経常収支比率は100.8%、経常利益は3,405千円となりました。

平成30年度 上半期業務実績

(人、%)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(A)	年間計画(B)	(A) / (B)	
月 別 利 用 者 数	入 院	1,390	1,501	1,523	1,588	1,451	1,124	8,577	21,170	40.5
	外 来	1,442	1,559	1,660	1,500	1,644	1,397	9,202	23,814	38.6
	計	2,832	3,060	3,183	3,088	3,095	2,521	17,779	44,984	39.5

平成30年度 上半期における経理状況【平成30年9月30日現在】

収益的収入及び支出（総合病院）

(収入)

(千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業収益		5,231,996	10,000	5,241,996	2,506,079	2,735,917	47.8
	1. 総合病院医業収益	4,468,649		4,468,649	2,141,415	2,327,234	47.9
	3. 総合病院医業外収益	463,347		463,347	351,554	111,793	75.9
	5. 総合病院特別利益	300,000	10,000	310,000	13,110	296,890	4.2

(支出)

(千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業費用		5,620,492	10,000	5,630,492	2,479,379	3,151,113	44.0
	1. 総合病院医業費用	5,418,910		5,418,910	2,410,534	3,008,376	44.5
	3. 総合病院医業外費用	184,301	10,000	194,301	68,842	125,459	35.4
	5. 総合病院特別損失	16,781		16,781	3	16,778	0.0
	7. 総合病院予備費	500		500		500	0.0

資本的収入及び支出（総合病院）

(収入)

(千円：%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的収入		490,982		490,982	144,912	346,070	29.5
	1. 総合病院企業債	345,400		345,400		345,400	
	3. 総合病院出資金	144,582		144,582	144,582		100.0
	5. 総合病院短期貸付金	1,000		1,000	20	980	2.0
	6. 総合病院医療従事者奨学金返還金				310	△ 310	***,*

(支出)

(千円：%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的支出		667,251		667,251	236,992	430,259	35.5
	1. 総合病院建設改良費	348,287		348,287	85,599	262,688	24.6
	3. 総合病院企業債償還金	290,044		290,044	141,693	148,351	48.9
	5. 総合病院医療従事者奨学金	25,920		25,920	9,600	16,320	37.0
	7. 総合病院短期貸付金	1,000		1,000	100	900	10.0
	8. 総合病院予備費	2,000		2,000		2,000	

平成30年度 開設診療科目及び病床数【平成30年9月30日現在】

診療科目	内科／循環器内科／外科／小児科／整形外科／産婦人科／耳鼻咽喉科／眼科／精神科／皮膚科／歯科 麻酔科／放射線科／リウマチ科／リハビリテーション科／泌尿器科／脳神経外科	計 17科
病床数	一般病床 203床 精神病床 100床 療養病床 40床 感染症病床 4床	計 347床

企業債の現在高

(単位:千円)

区分	発行年度	発行総額	平成30年3月31日 現在未償還残高	上半期償還高	平成30年9月30日 現在未償還残高	備考
固定負債 流動負債	自平成14年度 至平成29年度	7,373,300	6,562,190	141,693	6,420,497	

平成30年度 上半期における経理状況【平成30年9月30日現在】

収益的収入及び支出（国保病院）

(収入)

(千円：%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業収益		1,043,013		1,043,013	494,469	548,544	47.4
	2. 国保病院医業収益	913,331		913,331	386,952	526,379	42.4
	4. 国保病院医業外収益	54,564		54,564	37,517	17,047	68.8
	6. 国保病院特別利益	75,118		75,118	70,000	5,118	93.2

(支出)

(千円：%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業費用		1,056,685		1,056,685	426,364	630,321	40.3
	2. 国保病院医業費用	1,021,579		1,021,579	424,330	597,249	41.5
	4. 国保病院医業外費用	29,685		29,685	2,034	27,651	6.9
	6. 国保病院特別損失	4,921		4,921		4,921	
	8. 国保病院予備費	500		500		500	

資本的収入及び支出（国保病院）

(収入)

(千円：%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的収入		38,072	5,830	43,902	27,772	16,130	63.3
	2. 国保病院企業債	10,300	3,400	13,700		13,700	
	4. 国保病院出資金	27,772	2,430	30,202	27,772	2,430	92.0

(支出)

(千円：%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的支出		55,021	5,832	60,853	35,234	25,619	57.9
	2. 国保病院建設改良費	10,673	5,832	16,505	16,217	288	98.3
	4. 国保病院企業債償還金	38,108		38,108	19,017	19,091	49.9
	6. 国保病院医療従事者奨学金	6,240		6,240		6,240	

平成30年度 開設診療科目及び病床数【平成30年9月30日現在】

診療科目	内科／外科／小児科／婦人科／整形外科／眼科	合 計 6科
病 床 数	一般病床 99床	

企業債の現在高

(単位:千円)

区分	発行年度	発行総額	平成30年3月31日 現在未償還残高	上半期償還高	平成30年9月30日 現在未償還残高	備 考
固定負債 流動負債	自 平成11年度 至 平成29年度	524,500	332,439	19,017	313,422	

〔水道事業会計〕

平成30年度上半期

# 八雲町水道事業業務状況説明書

八雲町環境水道課



## 2 水道事業会計

### (1) 平成29年度決算の状況

#### ①総括事項

社会情勢の変化とともに水道事業を取り巻く環境も大きく変化しており、人口減少や節水機器の普及に伴い、水需要は減少傾向にあります。このような状況の中、平成29年度より八雲地域簡易水道事業と水道事業の会計を統合し事業運営を行ったほか、安心して安全な水道水を安定的に供給するため、老朽配水管の更新、配水管未設置個所への布設、配水管洗浄施設の設置、井戸の改修、水道メータ器の取替を実施しました。今後も引き続き、経費の節減や事業の効率化に努めるとともに、八雲町水道事業ビジョンに基づき、計画的に布設替えや施設整備を実施してまいります。

#### ア. 給水戸数及び人口

給水戸数は6,630戸、前年度比1,281戸（23.9%）増、給水人口は13,126人、前年度比2,767人（26.7%）増となった。

#### イ. 収益的収支

収益的収入額は税抜き348,469千円で、前年度比119,766千円の増、支出額は347,617千円で、前年度比162,279千円の増となり、収支差引額852千円の当年度純利益を生じた。

#### ウ. 資本的収支

資本的収入額は税込み177,586千円で、内訳は企業債99,000千円・一般会計出資金43,632千円・国庫補助金13,797千円・一般会計補助金21,157千円となっており、支出額は292,349千円で、内訳は建設改良費168,897千円（施設整備費147,948千円、固定資産購入費20,949千円）・企業債償還金123,452千円となり、差引収支不足額114,763千円は、過年度分損益勘定留保資金104,920千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,843千円で補てんした。

#### エ. 資金不足比率

区 分	平成29年度決算		
	事業の規模	資金の不足額	資金不足比率
水道事業会計	千円 246,447	—	—

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

#### ②平成29年度業務実績

給水 状況	給水区域内 戸数	給水区域内 人口	給水戸数	給水人口	普及率		総配水量 m <sup>3</sup>	月平均 配水量 m <sup>3</sup>	有収水量 m <sup>3</sup>	月平均 有収水量 m <sup>3</sup>	有収率 %	備考
					戸数 %	人口 %						
	6,938	13,796	6,630	13,126	95.6	95.1	1,611,495	134,291	1,395,133	116,261	91.9	

③建設改良工事

工事名(件名)	施工内容(事業量)	工事費(円)
配水管更新整備		
東雲町地区配水管布設替工事(第1工区)	φ75m/m L= 46.5m	2,376,000
落部地区配水管布設替工事(第1工区)	φ75~100m/m L= 142.4m	3,315,600
落部地区配水管布設替工事(第2工区)	φ50m/m L= 201.0m	4,557,600
東雲・末広地区配水管布設替工事	φ30~75m/m L= 182.9m	6,760,800
落部地区配水管布設替工事	φ50~75m/m L= 69.0m	1,814,400
落部地区配水管布設替工事(第3工区)	φ50~75m/m L= 90.0m	3,196,800
落部地区配水管布設替委託工事	φ75m/m L= 20.8m	78,468,912
小計	7件 752.6m	100,490,112
配水管新設整備		
花浦地区配水管新設工事	φ75m/m L= 166.0m	2,052,000
栄町地区配水管新設工事	φ50m/m L= 54.8m	1,749,600
三杉町地区配水管新設工事	φ75m/m L= 123.3m	2,916,000
東雲町地区配水管新設工事	φ50m/m L= 125.7m	6,458,400
小計	4件 469.8m	13,176,000
配水管更新・新設整備(合計)		
	11件 1,222.4m	113,666,112
水道メータ器整備・その他工事		
八雲地域水道メータ器取替工事	154台	1,134,000
上水道管洗浄施設設置工事	マンホール設置2カ所 ほか	8,964,000
八雲地域簡易水道井戸改修工事	落部No.3号井戸・野田生No.2号井戸改修	9,180,000
上水道電気設備更新工事	上水道No.1取水ポンプ水位計等更新一式	13,932,000
小計		33,210,000
合計		146,876,112

④固定資産購入

件名	内容	金額 (円)
量水器購入 (水道メータ器)	φ13mm 1,149台、大口径114台 計1,263台	17,060,544
大新浄水場デジタル記録計機器購入	ボードコンピューター、PLCコントローラ、 スイッチングHUB、A4レーザープリンタ	3,888,000
合計		20,948,544

⑤施設の概要 (平成30年3月31日現在)

事業開始年月日	(1) 給水量
事業創設認可 昭和33年3月4日	一日最大 (計画) 6,729 m <sup>3</sup> (一人一日最大 509.6%)
第1次拡張変更認可 昭和55年4月17日	一日平均 (計画) 4,397 m <sup>3</sup> (一人一日平均 333.0%)
第2次拡張変更認可 昭和58年9月22日	給水人口 (計画) 13,205 人
第3次拡張変更認可 昭和60年6月11日	(2) その他
第4次拡張変更認可 平成10年5月11日	水源 : 11井 (地下水・深井戸10井、浅井戸1井) [予備1井含]
第5次拡張変更認可 平成14年3月29日	浄水施設 : 1,199m <sup>3</sup> [着水井×6 沈砂池×2 ろ過タンク×4 ろ過池×2 浄水池×4 調節井×2 次亜塩素素注入装置×10]
供用開始 昭和33年11月1日	配水池 : 6,198 m <sup>3</sup> (25池) [400m <sup>3</sup> ×2 900m <sup>3</sup> ×1 675m <sup>3</sup> ×2 他20池]
	導水管 : 12,828 m
	送水管 : 12,291 m
	配水管 : 174,088 m

平成29年度 八雲町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 386,285,000	円	円	円 386,285,000	円 370,707,354	円 △ 15,577,646	
第1項 営業収益	261,265,000			261,265,000	266,096,337	4,831,337	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,649,037円)
第2項 営業外収益	125,020,000			125,020,000	104,611,017	△ 20,408,983	(うち、仮受消費税及び地方消費税 219,883円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 385,953,000	円 560,000	円	円	円	円 386,513,000	円	円 386,513,000	円 360,008,687	円	円 26,504,313	
第1項 営業費用	336,945,000	560,000				337,505,000		337,505,000	318,708,034		18,796,966	(うち、仮払消費税及び地 方消費税6,204,727円)
第2項 営業外費用	47,688,000					47,688,000		47,688,000	41,300,653		6,387,347	
第3項 特別損失	320,000					320,000		320,000			320,000	
第4項 予備費	1,000,000					1,000,000		1,000,000			1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費運次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 181,695,000	円	円 181,695,000	円	円	円 181,695,000	円 177,586,217	円 △ 4,108,783	
第1項 企業債	103,100,000		103,100,000			103,100,000	99,000,000	△ 4,100,000	
第2項 出資金	29,793,000		29,793,000			29,793,000	43,631,629	13,838,629	
第3項 補助金	48,802,000		48,802,000			48,802,000	34,954,588	△ 13,847,412	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 306,108,000	円	円	円 306,108,000	円	円	円 306,108,000	円 292,348,407	円	円	円	円 13,759,593	
第1項 建設改良費	181,156,000			181,156,000			181,156,000	168,896,656				12,259,344	(うち、仮払消費税及び 地方消費税12,431,456 円)
第2項 企業債償還金	123,452,000			123,452,000			123,452,000	123,451,751				249	
第3項 予備費	1,500,000			1,500,000			1,500,000					1,500,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額114,762,190円は過年度分損益勘定留保資金104,919,747円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,842,443円で補てんした。

(2) 平成30年度上半期の業務状況

当期の業務状況は以下のとおりです。建設改良工事については配水管の布設替工事を実施しました。

【上半期の業務実績】

給水状況	給水区域内	給水区域内	給水戸数	給水人口	普及率		総配水量	月平均 配水量	有収水量	月平均 有収水量	有収率	備考
	戸数	人口			戸数	人口						
	戸	人	戸	人	%	%	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	
	6,885	13,589	6,611	12,998	96.0	95.7	775,805	129,301	702,652	117,109	90.6	

【建設改良工事】

水道工事 (30.4.1) ↓ (30.9.30)	事業名	事業内容	工事費(円)	備考
		《配水管更新整備》		
	落部地区配水管布設替工事(第1工区)	φ50m/m L= 161.4m	6,156,000	単独事業
	入沢地区配水管移設工事(第1工区)	φ75m/m L= 162.2m	5,540,400	単独事業
	東町地区配水管布設替工事(第2工区)	φ50m/m L= 95.9m	2,246,400	単独事業
	計		13,942,800	

平成30年度上半期における経理状況(平成30年9月30日現在)

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 款	目 項	予 算 額			上期執行額	予 算 残 額	執 行 率
		当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 水道事業収益		366,472	215	366,687	134,111	232,576	36.6 %
	1 営業収益	270,009	0	270,009	134,064	135,945	49.7 %
	2 営業外収益	96,463	215	96,678	47	96,631	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 款	目 項	予 算 額			上期執行額	予 算 残 額	執 行 率
		当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 水道事業費用		365,924	508	366,432	66,823	299,609	18.2 %
	1 営業費用	323,805	293	324,098	51,393	272,705	15.9 %
	2 営業外費用	41,119	215	41,334	15,430	25,904	37.3 %
	3 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0 %

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 款	目 項	予 算 額			上期執行額	予 算 残 額	執 行 率
		当初予算額	上期補正額	計			
1	資本的収入	128,191	17,099	145,290	0	145,290	0.0 %
	1 企業債	61,300	11,600	72,900	0	72,900	0.0 %
	2 出資金	42,754	0	42,754	0	42,754	0.0 %
	3 補助金	21,047	0	21,047	0	21,047	0.0 %
	4 補償金	3,090	5,499	8,589	0	8,589	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 款	目 項	予 算 額			上期執行額	予 算 残 額	執 行 率
		当初予算額	上期補正額	計			
1	資本的支出	236,729	17,099	253,828	76,078	177,750	30.0 %
	1 建設改良費	111,812	17,099	128,911	11,922	116,989	9.2 %
	2 企業債償還金	123,417	0	123,417	64,156	59,261	52.0 %
	3 予備費	1,500	0	1,500	0	1,500	0.0 %

## 企 業 債 の 現 在 高

(単位:円)

区 分	発 行 年 度	発 行 総 額	平成30年3月31日現在	上 期 償 還 額	平成30年9月30日現在	備 考
			未償還残高		未償還残高	
企 業 債	昭和63年度 ↓ 平成29年度	2,936,300,000	1,808,964,927	64,156,208	1,744,808,719	